

特集号

2025.1

# 財政事情の公表

～中津市の財政（令和5年度決算）をわかりやすくお知らせします～

北部小学校校舎増築事業



ダイハツ九州アリーナ  
照明LED化・床改修事業



## 市のお金はどう使われた？

まち歩きマップ作成  
(不滅の福澤プロジェクト)



外国人相談窓口の開設



中津市では、快適で住みよいまちづくりのために、計画的に事業を進めています。  
上の写真は令和5年度に取り組んだ事業の一部です。

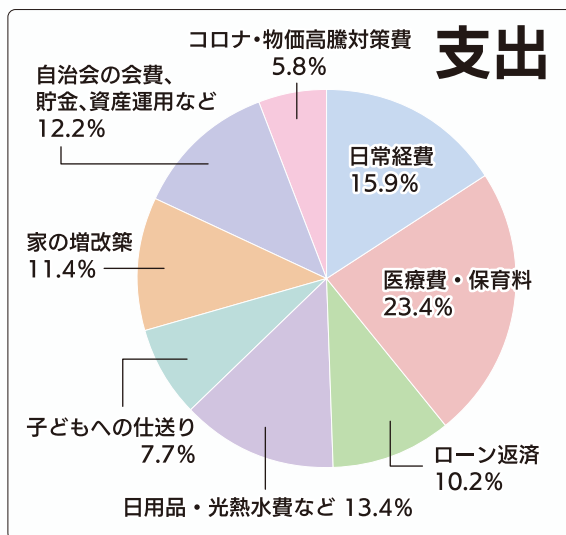
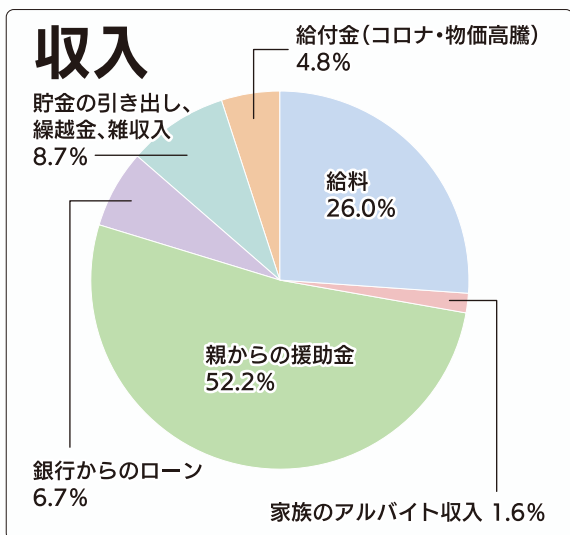
# 中津市の財政状況について

## 令和5年度各会計別歳入歳出決算

●一般会計：福祉や教育、道路整備などの行政の基本的な事業の会計

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	479億3,931万円	460億3,954万円	18億9,977万円

### ナカツ家（年収500万円程度）のひと月の家計簿に置きかえてみると…



項目	金額
給料 (市税)	108,100円 (124億3,393万円)
家族のアルバイト収入 (使用料・手数料など)	6,600円 (7億4,845万円)
親からの援助金 (地方交付税・国県支出金など)	217,600円 (250億2,910万円)
銀行からのローン (市債)	28,100円 (32億2,730万円)
貯金の引き出し (繰入金)	20,900円 (24億642万円)
前月からの繰越金 (繰越金)	9,100円 (10億5,224万円)
雑収入 (寄附金など)	6,400円 (7億3,385万円)
給付金(コロナ・物価高騰) (国県支出金など)	20,000円 (23億802万円)
<b>合計</b>	<b>416,800円</b> (479億3,931万円)

項目	金額
日常経費 (職員の給料など)	63,900円 (73億4,684万円)
医療費・保育料 (高齢者・児童・障がい者に対する支援など)	93,800円 (107億8,857万円)
ローン返済 (市債の返済)	40,700円 (46億7,901万円)
日用品・光熱水費など (公共施設の管理経費など)	53,500円 (61億6,010万円)
子どもへの仕送り (他の特別会計への繰入金)	30,800円 (35億4,775万円)
家の増改築 (道路や学校の建設、災害復旧費など)	45,600円 (52億5,156万円)
自治会の会費など (各種団体への負担金、補助金など)	30,000円 (34億5,032万円)
貯金 (各基金への積立金)	12,000円 (13億8,001万円)
家や車などの修理代 (道路や公共施設の修理など)	2,700円 (3億1,010万円)
資産運用 (出資金、貸付金：中小企業への貸付金など)	3,800円 (4億4,054万円)
コロナ・物価高騰対策費 (給付金や中小企業への補助金など)	23,300円 (26億8,474万円)
<b>合計</b>	<b>400,100円</b> (460億3,954万円)

項目	金額
収支	16,700円 (18億9,977万円)

※収支のうち貯金へ積立 **6,200円** (7億円)  
 翌月への繰越 **10,500円** (11億9,977万円)

●特別会計：一般会計と区別する必要のある会計

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	90億7,465万円	90億2,263万円	5,202万円
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	1億6,102万円	1億6,054万円	48万円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	84億3,318万円	82億8,555万円	1億4,763万円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	4,733万円	4,574万円	159万円
サイクリングターミナル事業特別会計	828万円	828万円	0万円
後期高齢者医療特別会計	12億1,380万円	12億799万円	581万円
ケーブルネットワーク事業特別会計	2億3,233万円	2億2,786万円	447万円

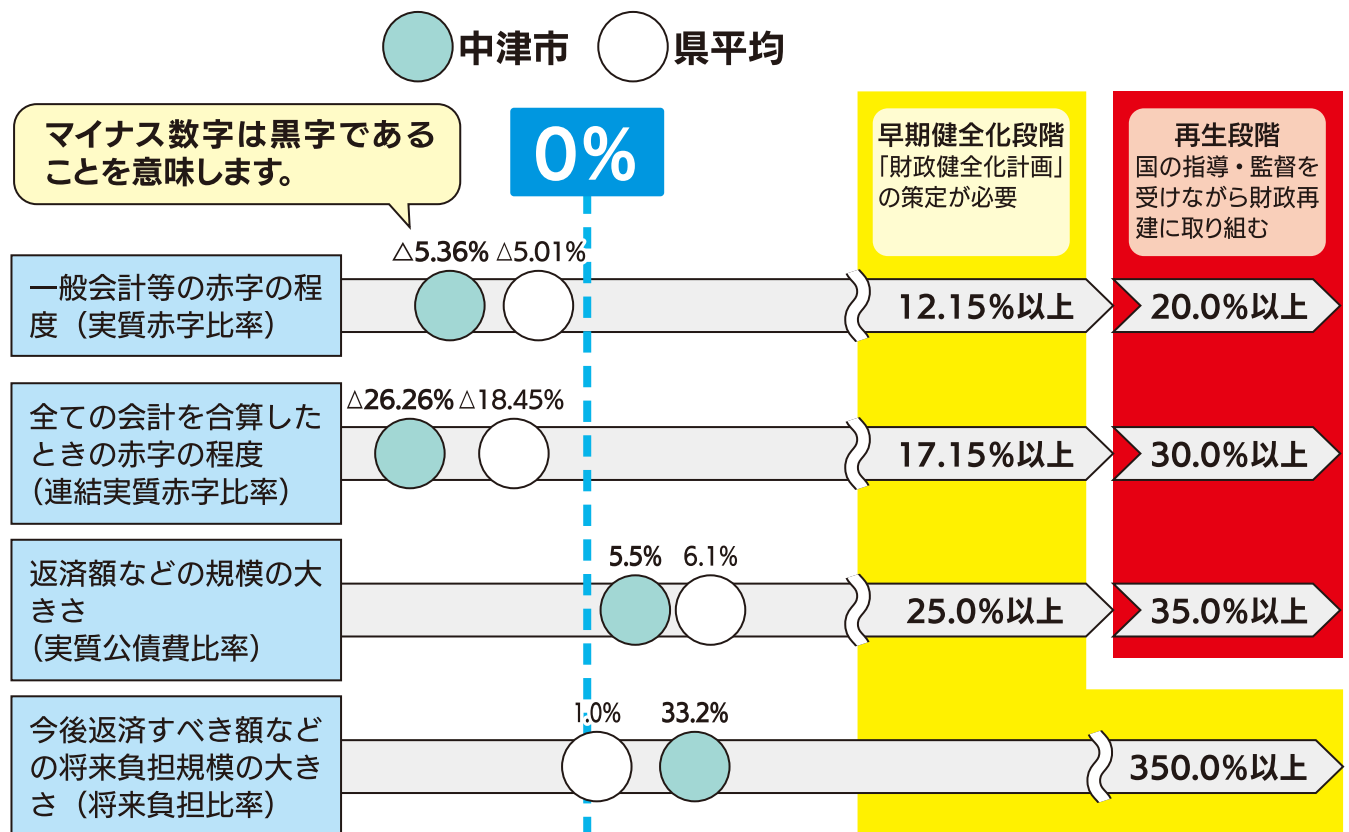
●企業会計：民間企業のように利用料金などの収益で運営している会計

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
水道事業会計	15億8,741万円	13億8,516万円	2億225万円
下水道事業会計	21億6,991万円	21億8,411万円	△1,420万円
病院事業会計（市民病院）	80億7,145万円	85億6,715万円	△4億9,570万円
診療所事業会計（小児救急センター）	1億174万円	1億168万円	6万円

## 市の財政状況（健全性）を測る指標は？

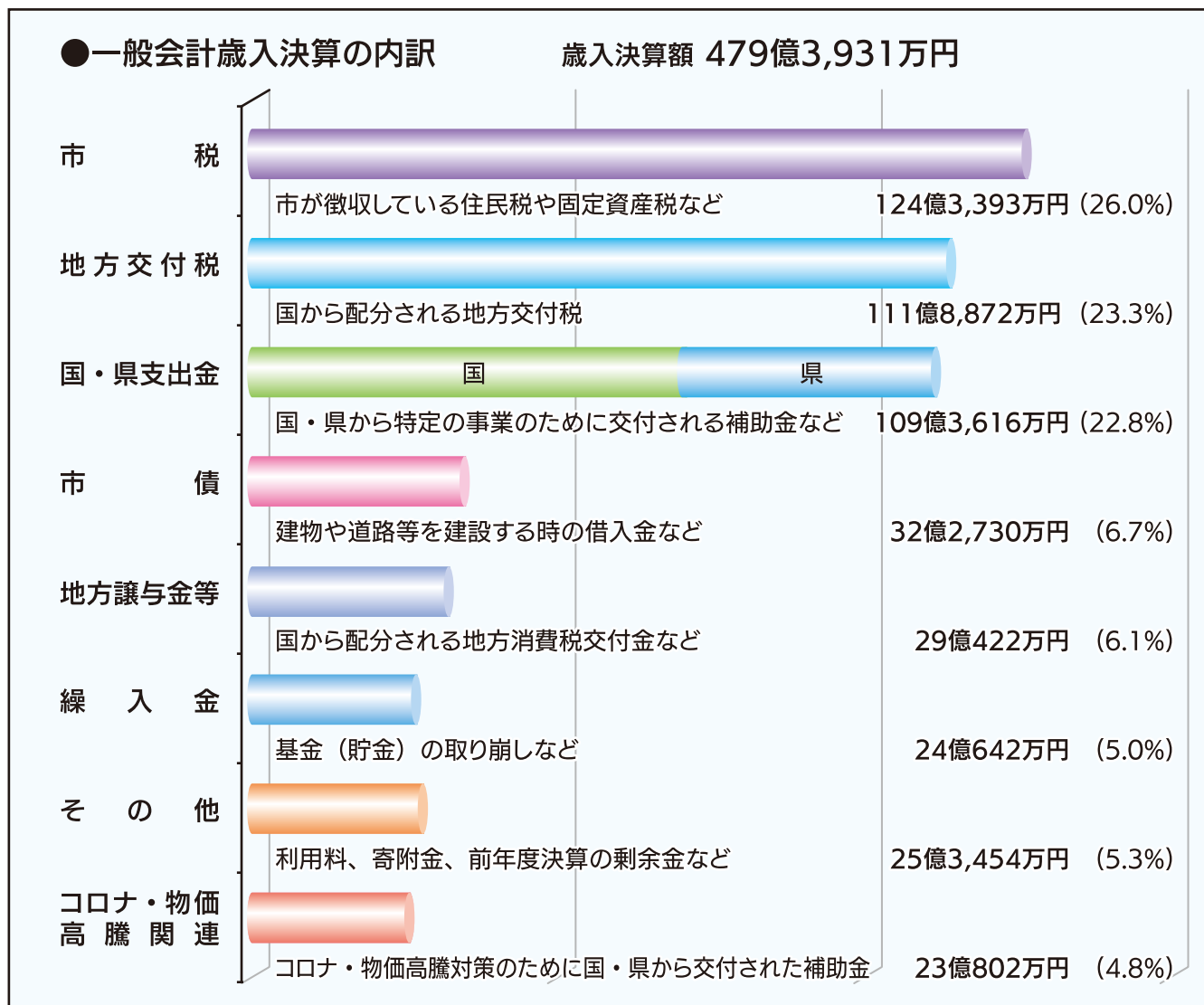
平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、自治体の財政破たんを未然に防ぐために、4つの指標で財政状況をチェックし、危険な兆候がある場合には、早期に健全化を図ることを義務づけた法律です。

中津市においては、すべての指標において、「早期健全化段階」の基準を下回っており、健全な状況であると言えます。しかし、地方財政は国への依存が大きく、国の動向に影響を受けるため、財政状況は常に注視していきます。



# 中津市の収入について

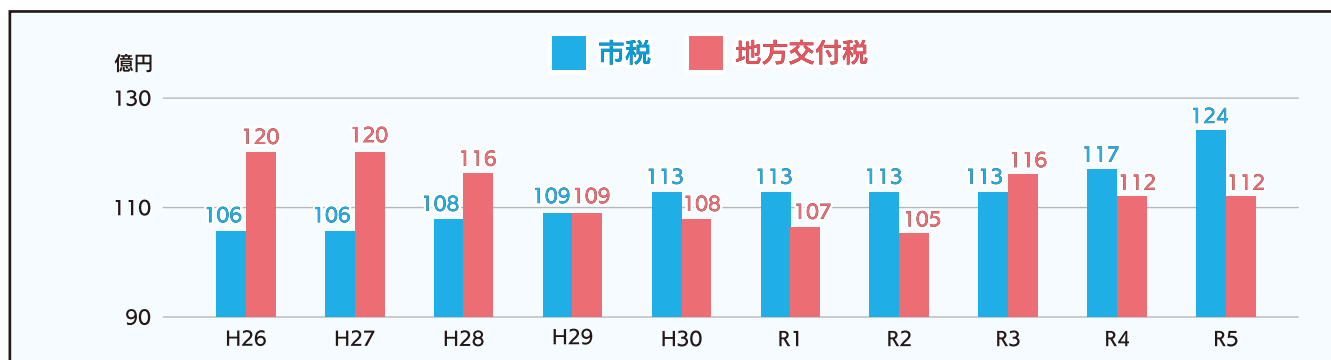
～どんな収入があったの？～



## 市税・地方交付税の推移は？

市税については、企業立地による雇用の確保や設備投資などで増加しており、令和5年度は、市税が地方交付税より多くなりました。

中津市の歳入の約4分の1を占める地方交付税は、合併特例措置の終了により減少しましたが、令和3・4・5年度については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響から、国の手厚い財政措置があり地方交付税額が増加しました。

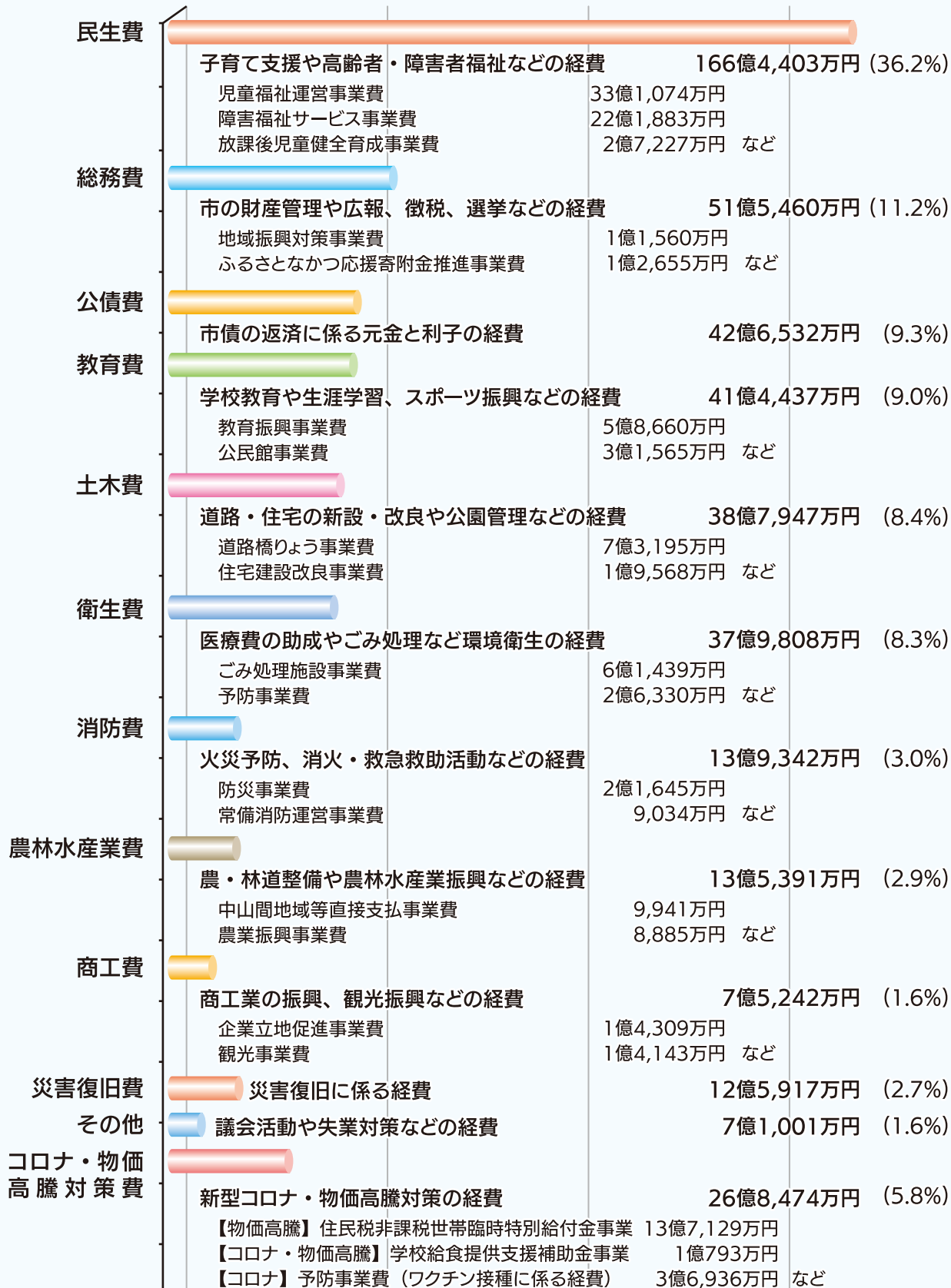


# 中津市の支出について

## ～どんな目的で使ったの？～

### ●一般会計歳出決算の目的別内訳

歳出決算額 460億3,954万円



# 市全体の市債（市で借りているお金）の残高は？

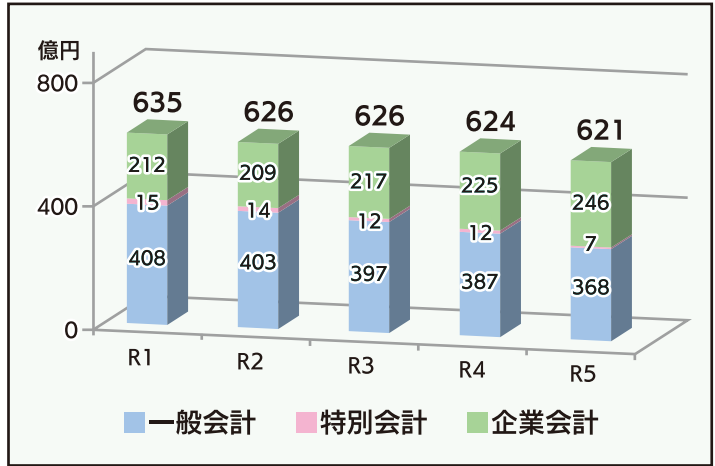
**621億2,607万円**（令和4年度比 △2億3,761万円）

●市民1人あたり **76万円**  
（令和4年度比 +7千円）

※R6.3.31日現在  
中津市の人口 81,760人  
（令和4年度比 △1,057人）

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた令和5年度末時点の市債残高は、令和元年度と比較して約14億円減少しています。

今後も、過度に依存することがないように、計画的な借り入れ及び返済を行い、効果的に市債を活用していきます。



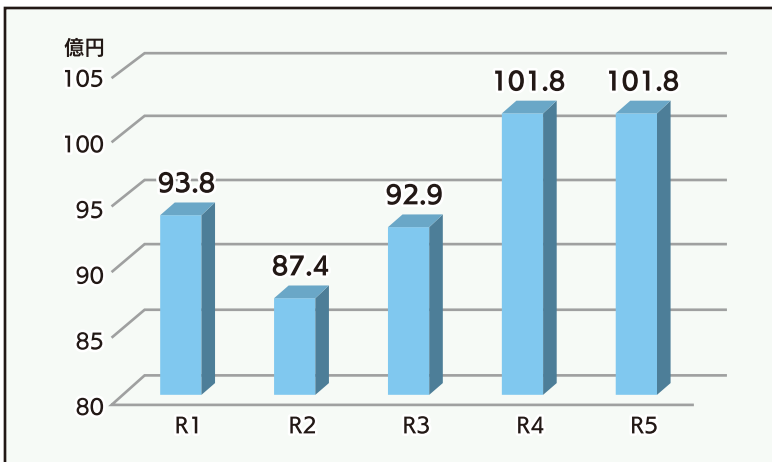
## 特別会計

介護保険事業など

## 企業会計

上下水道事業、病院事業、診療所事業

# 中津市の貯金は？ ～基金残高～



令和元年度と比較すると、**約8億円増加**

これまで合併特例措置の終了や国の地方財政措置の影響による地方交付税の減少を補うため、基金を取り崩し、財源を確保してきました。

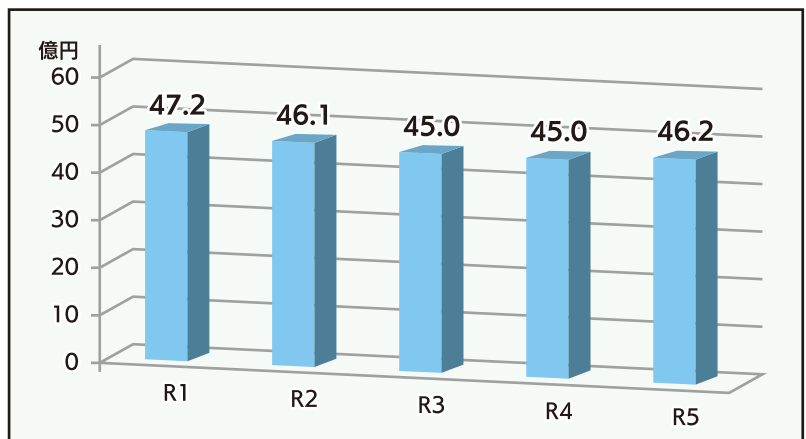
令和5年度については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策における国の手厚い財政措置などにより、前年度残高を維持しました。

今後も行財政改革の取り組みなどにより、財源不足を解消し、基金残高を確保していきます。

# 人件費の推移は？

令和元年度と比較すると、**約1億円減少**

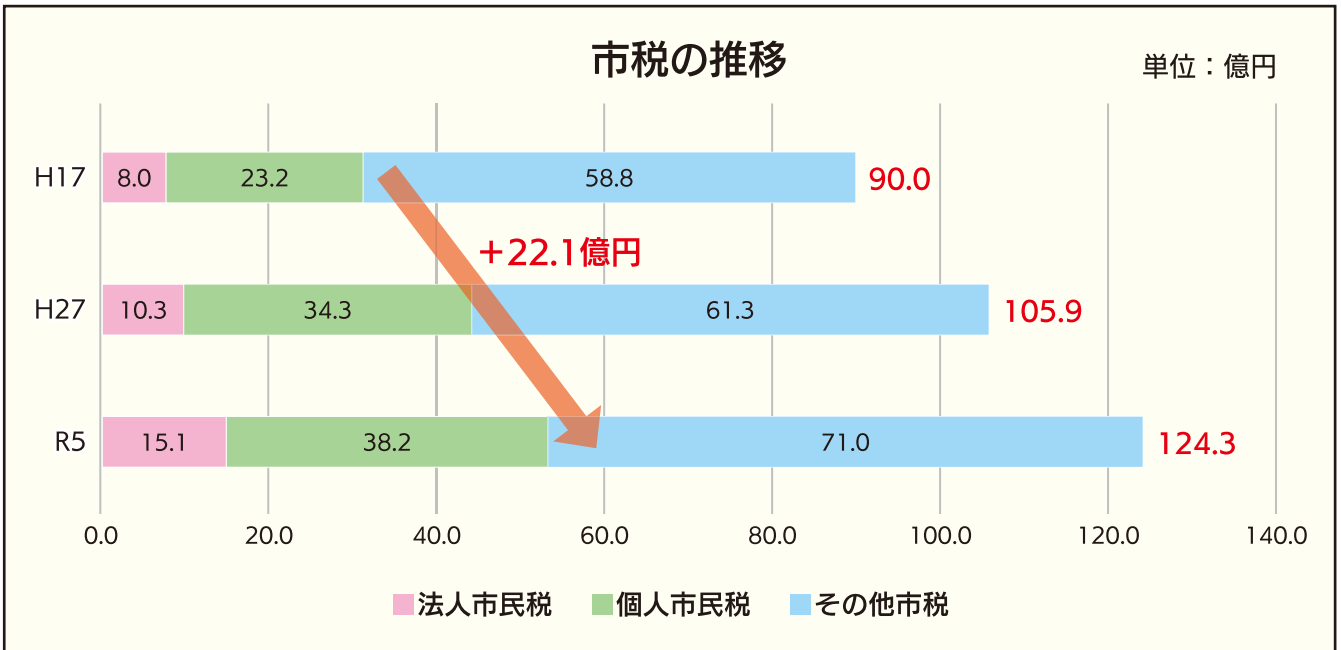
令和元年度に55歳での昇給停止を実施し、令和4年度に定員適正化計画を策定し、人件費の抑制を図ってまいりましたが、令和5年度は定年延長等の影響により増額となりました。今後は、給与制度の見直しや職員の適正配置・資質向上等に取り組み、抑制に努めます。



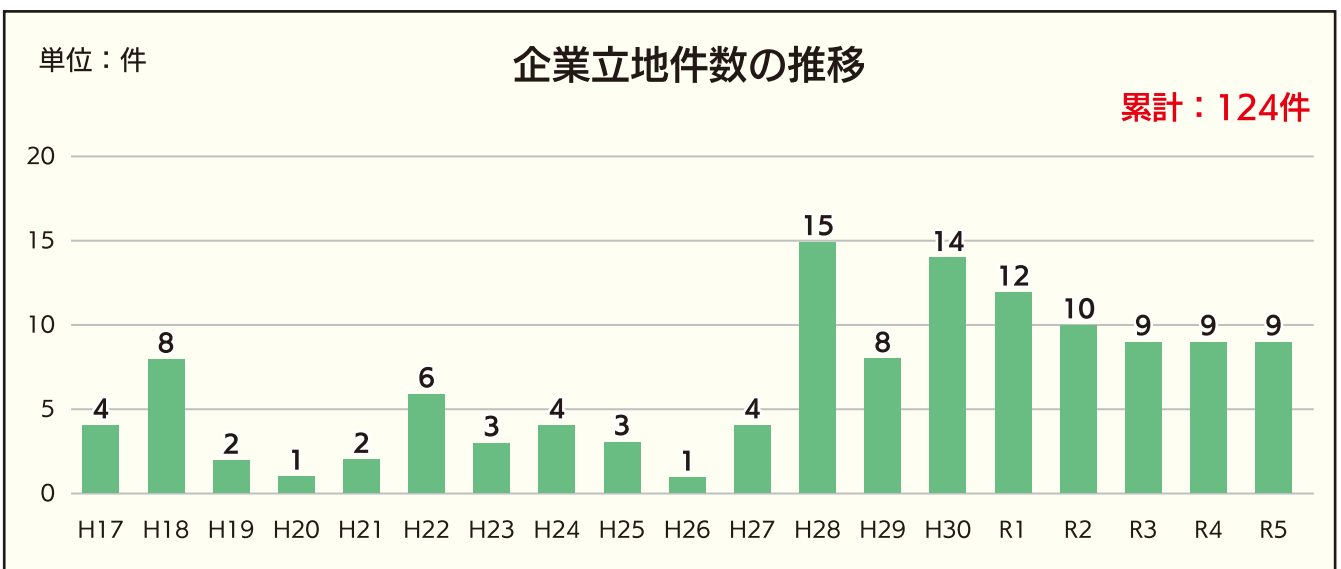


## 市税の推移と企業立地件数

市税とは、市が徴収する税金であり、主なものとして市民税や固定資産税などがあります。下のグラフは市税全体の推移と市税のうち法人市民税と個人市民税の推移を示したものです。



中津市では製造業をはじめとして、数多くの企業が立地しており、現在も企業誘致活動に積極的に取り組んでいます。下のグラフは市町村合併以降の新規企業立地件数を示したものです。



上記2つのグラフを見ると、中津市内への企業立地件数が増えることにより、中津市が徴収する法人市民税も順調に伸びていることがわかります。また、企業立地件数が増えることにより、市内で新たな雇用が創出され、市税全体としても順調に伸びています。

今後も企業誘致活動に積極的に取り組み、自主財源（中津市が独自の施策に自由に使えるお金）の確保に取り組んでいきます。

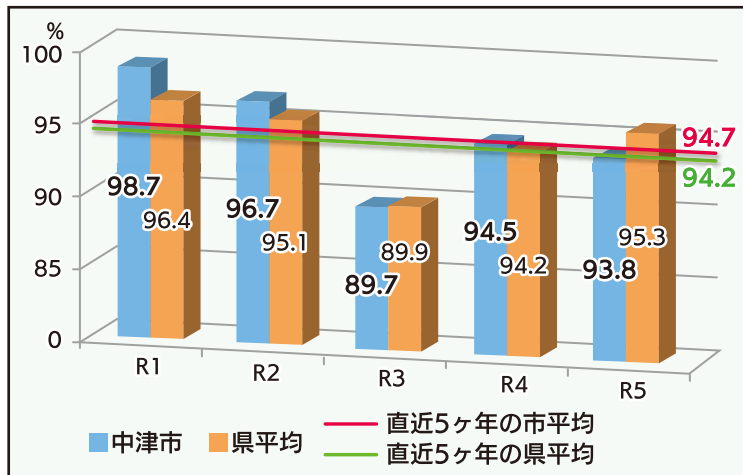
## 中津市の財政の柔軟性は？ ～経常収支比率～

数値が低いほど自由に  
使えるお金の割合が大きい

中津市の経常収支比率は、直近5ヶ年の平均で94.7%となっており、県内市町村の平均より若干高い数値です。

令和5年度は、義務的経費が増額となったものの、地方税が大幅に増額した結果、経常収支比率は93.8%となっています。

必要な事業はしっかり取り組む一方で、無駄の削減、事務の効率化など行財政改革を進めていきます。



### 経常収支比率とは・・・

市税や地方交付税などの使い道を決められていない歳入が、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）など経常的な支出にどのくらい使われたかを表す比率です。

## 物価高騰・新型コロナ対策費

令和5年度に物価高騰・新型コロナ対策として実施した主な事業を紹介します。

総額  
**26億8,474万円**

・物価高騰対策費 **20億5,108万円**  
・新型コロナ対策費 **6億3,366万円**

- プレミアム商品券発行事業 **4億8,375万円**
- 学校給食・保育施設等への給食費支援等 **1億2,884万円**
- 農林水産事業者への支援 **6,849万円**
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 **13億7,129万円**
- 低所得者子育て世帯への加算給付金 **8,060万円**
- 子育て世帯への臨時特例給付金 **1億2,944万円**
- ワクチンの接種等に関する費用 **3億6,936万円** など

■問合せ 財政課財政係 (Tel62-9873)